

2025 年 8 月 4 日

各 位

会 社 名 株式会社クラダシ
代表者名 代表取締役社長 CEO 河村 晃平
(コード：5884、グロース市場)
執行役員 CAO
問合せ先 コーポレート本部長 岡村 薫
(TEL. 03-6456-2296)

**日本郵便株式会社との資本業務提携契約の締結、
第三者割当による新株式の発行及び主要株主の異動に関するお知らせ**

当社は、2025 年 8 月 4 日開催の取締役会において、日本郵便株式会社(以下「日本郵便」といいます。)との間で資本業務提携(以下「本資本業務提携」といいます。)に関する契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結し、これに基づき、日本郵便を割当先として、当社の普通株式を第三者割当ての方法により発行すること(以下「本第三者割当増資」といいます。)を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本第三者割当増資に伴い、主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

(1) 当社の事業概要及び事業戦略

当社は、ミッションを「ソーシャルグッドカンパニーでありつづける」、ビジョンを「日本で最もフードロス削減する会社」と掲げ、持続的に社会課題の解決に取り組むビジネスを展開しています。フードロス削減を目指し、まだ食べられるにもかかわらず捨てられてしまう可能性のある食品などを、ソーシャルグッドマーケット「Kuradashi」でおトクに販売し、その売り上げの一部で社会貢献活動を支援しております。

当社は、2024 年 8 月に中期経営計画(2025 年 6 月～2027 年 6 月期)を公表し、今後の成長戦略として「みんなトクするフードロス削減のインフラに」をテーマに、①EC 事業の拡大、②サプライチェーンにおける機能拡張、③新規事業(M&A 含む)の三本柱を掲げ、非連続な事業成長を目指しています。

当社が掲げるミッション・ビジョンを実現するために、価値観を共有し、全国的なネットワークと経営資源を有するパートナーとの戦略的な提携は、当社の非連続な成長を加速させるものと判断いたしました。

(2) 日本郵便の概要及び本資本業務提携における役割

本第三者割当増資の割当予定先である日本郵便は、日本郵政グループの中核企業として、日本全国に約 24,000 の郵便局ネットワークを展開し、国民生活に密着したサービスを提供しております。加えて、ゆうパックを中心とした物流インフラ、巨大な顧客基盤を有し、近年では物販や地域支援、EC 支援など新たな分野への取り組みを加速させております。

日本郵便は、「お客さまと地域を支える『共創プラットフォーム』」の構築を中期経営戦略の柱として掲げ、これまでの郵便・金融サービスに加え、全国の生活基盤を支えるための商品・サービスの充実を推進しております。物販事業においては、特にフードロス削減や地域共創といった社会課題に向き合う商品ラインナップの拡充に注力しており、この点で当社との親和性は極めて高いと判断いたしました。

(3) 本第三者割当増資による資金調達の必要性及び割当予定先としての日本郵便選定の理由

当社が上記の日本郵便との多岐にわたる業務提携(以下「本業務提携」といいます。)を強力かつ迅速に推進し、そのシナジー効果を最大限に引き出し、早期に具現化するためには、EC 事業拡大に伴う運転資金、新規共同サービスの開発費用、及びマーケティング活動の強化等に係る資金が必要となります。今回の本第三者割当増資により調達する資金(調達額 513,479,700 円)は、これらの提携事業の推進を含むフードロス削減事業の拡大及び成長投資(当社の中期経営計画における成長戦略を実現するための投資(M&A を含む))に充当する計画であり(後記「II 本第三者割当増資について 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期(2) 調達する資金の具体的な使途」ご参照ください。)、本業務提携の円滑な実行と早期の成果実現、ひいては当社の持続的な成長基盤の確立に不可欠であると判断いたしました。

資金調達の方法として、金融機関からの借入等も検討しましたが、本業務提携の戦略的重要性に鑑み、単なる資金調達に留まらず、提携相手との強固なパートナーシップを構築することが当社の企業価値向上に最も資すると判断いたしました。その上で、日本郵便を本第三者割当増資の割当予定先として選定した理由は、同社が有する前述の広範な顧客基盤、全国的な物流網及び郵便局ネットワーク、極めて高いブランド信頼性、そして地方自治体や地域生産者との深いつながりが、当社のミッションであるフードロス削減事業の全国的な規模での展開、ソーシャルグッドなサービスの質的・量的拡充、そして持続可能な社会の実現への貢献を飛躍的に加速させる上で、最適かつ最も強力なパートナーであると確信したためです。

本業務提携に加え、日本郵便に当社の発行済株式総数の約 10%に相当する株式を保有いただき、主要株主として資本参加いただくことにより、両社のパートナーシップはより強固なものとなり、中長期的な視点に立った戦略的な協業を安定的に、かつ強力に推進することが可能となります。この強固な結びつきは、一時的な協力関係を超え、両社が一体となって事業成長と社会課題解決に取り組む基盤となり、当社の企業価値及び株主価値の持続的な向上に大きく資するものと確信しております。既存株主の皆様にとっても、希薄化の影響を考慮してもなお、本業務提携によってもたらされる事業成長の加速と企業価値の増大は、十分に利益に資するものと考えております。

2. 本資本業務提携の内容

本資本業務提携は、当社と日本郵便が、物販及び物流領域において戦略的パートナーシップを構築し、互いの経営資源と強みを補完し合う協業関係のもと、持続可能な社会の実現及び当社と日本郵便の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としております。また、当社と日本郵便は、本資本業務提携を通じて、人材派遣やマーケティングノウハウの共有等を行うことで知見及びネットワークを有機的に結合させ、社会課題の解決に資する新たな価値を共創し、長期的かつ安定的な関係のもとで事業機会の拡大を目指しております。さらに、当社と日本郵便は、将来的な連携深化の可能性も視野に入れ、協業の成果に応じて、顧客獲得などより踏み込んだ協力体制の構築や新たな事業展開の機会についても、両社間で継続的に協議・検討を行ってまいります。

(1) 資本提携の内容

本第三者割当増資により、当社は日本郵便を割当予定先とし、当社普通株式 1,213,900 株（発行済株式総数の約 10% 相当）を発行いたします。これにより、日本郵便は当社の主要株主として、今後の経営的・戦略的連携の深化を図るとともに、中長期的な視点で当社の企業価値向上に資する貢献を果たすインセンティブを有することとなります。

(2) 業務提携の内容

本業務提携においては、フードロス削減を軸とした EC 事業の拡大に加え、冷凍弁当の共同ブランド展開、物流基盤の共有化、商品仕入形態の見直し等、多岐にわたる協業項目が計画されています。具体的には、以下の取り組みを中心に協議・準備を進めてまいります。

- ① フードロス商品の販売拡大
- ② 新規共同サービスの開発・推進
- ③ 物流・ロジスティクス分野での協業推進
- ④ フードロス商品の供給

3. 本資本業務提携の相手先の概要

本資本業務提携の相手先である日本郵便の概要は、「Ⅱ 本第三者割当増資について 6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

4. 日程

(1)	取締役会決議	2025 年 8 月 4 日
(2)	本資本業務提携契約締結日	2025 年 8 月 4 日
(3)	本第三者割当の払込期日	2025 年 8 月 20 日～2025 年 8 月 22 日
(4)	本業務提携開始日	2025 年 8 月 20 日（予定）

（注）本第三者割当に関しては、2025 年 8 月 20 日から 2025 年 8 月 22 日までを会社法上の払込期間として決議しておりますが、払込日は 2025 年 8 月 20 日を予定しているところ、払込みに係る決済に何らかの支障が生じた場合に備え、当該払込期間を払込期日として記載しております。

5. 今後の見通し

下記「Ⅱ. 本第三者割当増資について 8. 今後の見通し」をご参照ください。

Ⅱ 本第三者割当増資について

1. 募集の概要

(1)	払込期間	2025 年 8 月 20 日～2025 年 8 月 22 日
(2)	発行新株式数	普通株式 1,213,900 株
(3)	発行価額	1 株につき 423 円
(4)	調達資金の額	513,479,700 円
(5)	募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、日本郵便に全株式を割り当てます。
(6)	その他	本第三者割当増資については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

（注）本第三者割当に関しては、払込みに係る決済に何らかの支障が生じた場合に備え、払込期間としております。

2. 募集の目的及び理由

上記「Ⅰ. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	513,479,700 円
②	発行諸費用の概算額	25,674,000 円
③	差引手取概算額	487,805,700 円

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書作成費用、登記関連費用、弁護士費用、アドバイザー費用等となります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
提携事業の推進を含むフードロス削減事業の拡大及び成長投資	487	2025 年 8 月～2028 年 6 月
合計	487	—

(注) 上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金等に管理します。

本第三者割当増資の差引手取概算額の具体的な使途については、割当予定先である日本郵便との本業務提携の推進を含むフードロス削減事業の拡大及び成長投資（2024 年 8 月 8 日付で公表している当社の中期経営計画における成長戦略を実現するための投資（M&A を含む））に充当する予定です。

なお、日本郵便との業務提携の内容は次のとおりです。

① フードロス商品の販売拡大

日本郵便が有する販売チャネル（EC・カタログ・郵便局店舗等）におけるフードロス商品の販路拡大を目的とし、フードロス商品の認知向上及び販売促進のための広告宣伝費・キャンペーン費用、並びに商品仕入資金等として充当します。これにより、郵便局の広範な顧客接点を活用した販路の多様化及び非デジタル層を含む新規顧客層へのリーチ強化を目指します。

② 新規共同サービスの開発・推進

日本郵便との共同ブランドによる冷凍弁当事業の商品企画・製造・サービス開発に関する費用、並びに郵便局ブランドでの健康志向商品の展開、郵便局限定商品等の商品開発・販促費に充当します。加えて、サブスクリプションサービスや郵便局店頭での申込導線整備、プロモーション施策等、新規顧客獲得に向けた取り組みを含めたスケール化のための初期投資を行います。

③ 物流・ロジスティクス分野での協業推進

当社事業である「EC Kuradashi」で取り扱う商品の物流機能を、日本郵便の物流ネットワーク（ゆうパック等）及び提携倉庫へ移管するための、物流システム調整費用、在庫情報連携機能、返品対応体制の整備費用等に充当します。これにより、顧客への安定的かつ高品質な配送・保管体制を確保するとともに、物流コストの最適化と業務効率の向上を図ってまいります。

④ フードロス商品の供給

当社事業である「EC Kuradashi」では、取扱商品の特性上、特定の商品の安定供給を受けることは困難ですが、日本郵便がパートナーとなり、同社の取扱商品のうちフードロス商品を当社が取り扱うための仕入資金等として充当します。これにより、新たなフードロス商品の供給源を獲得し、市場に再流通させることにより、フードロス削減の最大化を目指してまいります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の資金使途に充当することにより、当社の企業価値の向上に繋がるとともに、既存株主の皆様の利益向上にも資するものであると考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

当社は、株式 1 株当たりの発行価格（以下「本発行価格」といいます。）につき、日本郵便との協議により、本第三者割当増資に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日である 2025 年 8 月 1 日から遡る 1 ヶ月間（2025 年 7 月 2 日から 2025 年 8 月 1 日まで）の東京証券取引所グロース市場における当社株式の終値平均値である 423 円（単位未満四捨五入。本項において以下同じです。）といたしました。

本発行価格の決定に際し、取締役会決議日の直前営業日から遡る 1 ヶ月間（2025 年 7 月 2 日から 2025 年 8 月 1 日まで）の東京証券取引所における当社株式の終値の単純平均値としたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動等の特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。

なお、本発行価格は、本取締役会決議日の直前営業日（2025年8月1日）の終値440円に対し3.86%（小数点以下第三位を四捨五入。本項において以下同じです。）のディスカウント、本取締役会決議日の直前営業日までの3ヶ月間（2025年5月2日から2025年8月1日）の終値平均値415円に対し1.93%のプレミアム、同6ヶ月間（2025年2月2日から2025年8月1日）の終値平均値364円に対し16.21%のプレミアムとなります。

日本証券業協会の2010年4月1日付「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（以下「本指針」といいます。）によれば、「払込金額は、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額（直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価額）に0.9を乗じた額以上の価額であること。ただし、直近日又は直前日までの価額又は売買高の状況等を勘案し、当該決議の日から払込金額を決定するために適当な期間（最長6か月）をさかのぼった日から当該決議の直前日までの間の平均の価額に0.9を乗じた額以上の価額とすることができる」とされているところ、当社は、本発行価格は本指針の範囲内の価額であり、「特に有利な払込金額」には該当しないと判断しております。

また、本取締役会決議に参加した当社の監査役3名（うち3名が社外監査役）から、監査役全員一致の意見として、本発行価格は、日本証券業協会の本指針に準拠したものであり、特に有利な払込金額に該当しない旨の意見を得ております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により、割当予定先に対して割り当てる株式数は1,213,900株（議決権数12,139個）であり、本第三者割当増資前の2025年6月30日現在における当社の発行済株式（自己株式を含みます。）の総数10,899,888株に対する比率は11.14%、議決権総数108,998個に対する比率は11.14%に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。しかしながら、本第三者割当増資は、割当予定先と業務及び資本面での包括的な提携関係を構築し、当社の継続的な企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと考えており、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

（1）割当予定先の概要

(1)	名称	日本郵便株式会社		
(2)	所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼執行役員社長 小池 信也		
(4)	事業内容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業及び損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業等		
(5)	資本金	7,000 億円		
(6)	設立年月日	2007 年 10 月 1 日		
(7)	発行済株式数	1600 万株		
(8)	決算期	3 月 31 日		
(9)	従業員数	169,961 名（2025 年 3 月 31 日現在）		
(10)	主要取引先	割当予定先からの要請により記載を省略しております。		
(11)	主要取引銀行	割当予定先からの要請により記載を省略しております。		
(12)	大株主及び持株比率	日本郵政株式会社 100%		
(13)	当事会社間の関係			
	資本関係			該当事項はありません。
	人的関係			該当事項はありません。
	取引関係			該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況			該当事項はありません。
(14) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）				
	決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
	連結純資産	849,268	771,550	740,923
	連結総資産額	4,873,023	4,754,760	4,865,721
	1株当たり連結純資産(円)	82,831.71	74,720.83	71,467.32
	連結営業収益	3,451,530	3,323,743	3,442,366
	連結経常利益	79,641	2,196	2,516
	親会社株主に帰属する当期純利益	62,090	7,270	△4,200
	1株当たり当期純利益(円)	6,209.05	727.06	△420.05
	1株当たり配当金(円)	6,211.14	—	—

（注）当社は、割当予定先である日本郵便、その役員又は主要株主が反社会的勢力等とは一切関係のないことについて、割当予定先からヒアリングを行うとともに、過去の新聞記事及びインターネット等のメディア掲載情報を検索して

調査する方法により確認しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。割当予定先、その役員又は主要株主が資金提供その他の行為を行うことを通じて反社会的勢力等の維持、運営に協力若しくは関与している事実、及び割当予定先、その役員又は主要株主が意図して反社会的勢力等と交流を持っている事実は、当社の把握する限りありません。また、割当予定先である日本郵便の親会社である日本郵政株式会社は、東京証券取引所プライム市場にその株式を上場しており、東京証券取引所に提出している「コーポレートガバナンス報告書」においても「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方」を表明しており、日本郵政グループの各社と、そこに働く一人ひとりの基本的な行動規範を示す「日本郵政グループ行動憲章」において反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を定めており、反社会的勢力との一切の関係遮断に向けて取り組んでいることを確認しております。

（２）割当予定先を選定した理由

上記「Ⅰ. 本資本業務提携の概要 １. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社は、EC 事業拡大に伴う運転資金、新規共同サービスの開発費用、両社システム連携に係る投資、及びマーケティング活動の強化等を通じた本業務提携の円滑な実行と早期の成果実現、ひいては当社の持続的な成長基盤の確立を目的として、戦略的パートナーである日本郵便との間で資本関係を構築し、強固なパートナーシップのもとに、フードロス削減事業を中心とした社会課題解決型の事業を全国規模で展開する体制を整備する必要があると判断しております。

このような観点から、当社は、「社会課題の解決と持続可能な成長に向けた戦略的パートナーシップの深化」における協業を一層促進させることは、当社の企業価値の向上に資するものと判断し、同社を割当予定先として選定いたしました。

（３）割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先である日本郵便から、本第三者割当増資による当社普通株式の取得は長期戦略的視点に立った保有方針によるものであり、短期的売買目的ではない旨を確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から２年以内に本第三者割当増資により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、払込期日までに確約書を取得する予定です。

（４）割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先より、本第三者割当増資に係る払込みに必要な資金が確保されている旨の口頭での報告を受けております。また、割当予定先である日本郵便の 2025 年 3 月期決算公告及び日本郵便が属する日本郵政株式会社の 2025 年 3 月期有価証券報告書を確認し、当社として当該払込みに要する資金として、十分な現預金を保有していることを確認しております。

７. 本第三者割当増資後の大株主及び持株比率

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合 (%)	割当後の所有 株式数 (株)	割当後の総議 決権数に対す る所有議決権 数の割合 (%)
株式会社 Social Good	東京都港区白金二丁目 7 番 27-1401 号	5,035,000	46.19	5,035,000	41.56
日本郵便株式会社	東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号	—	—	1,213,900	10.02
ACTWELL 合同会社	東京都渋谷区本町三丁目 37 番 9 号	510,000	4.68	510,000	4.21
新生ベンチャーパートナーズ 2 号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋室町二丁目 4 番 3 号	378,214	3.47	378,214	3.12
HAKUHODO DY FUTURE DESIGN FUND 投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂 5 丁目 3 番 1 号	302,572	2.78	302,572	2.50
高杉 慧	東京都豊島区	263,200	2.41	263,200	2.17
ロート製薬株式会社	大阪府大阪市生野区巽西一丁目 8 番 1 号	151,286	1.39	151,286	1.25
富山 毅	東京都板橋区	148,700	1.36	148,700	1.23
大沢 亮	東京都目黒区	90,000	0.83	90,000	0.74
徳山 耕平	東京都台東区	90,000	0.83	90,000	0.74
池森ベンチャーサポート合同会社	東京都新橋 5 丁目 8 番 1 号	75,643	0.69	—	—

S G インキュベート第 1 号投資事業有限責任組合	福岡県福岡市博多区千代 1 丁目 17 番 1 号	75,643	0.69	—	—
計	—	7,120,258	65.32	8,182,872	67.55

(注) 1. 「所有株式数」及び「総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、2025 年 6 月 30 日現在の株主名簿に基づき記載しております。

2. 「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、「割当後の所有株式数」に係る議決権の数を、2025 年 6 月 30 日現在の総議決権に本第三者割当増資により増加する議決権数を加えた数で除して算出した数値であります。

3. 「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

当社は、本第三者割当増資が当社の企業価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点における業績への具体的な影響額は未定です。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績

	2022 年 6 月期	2023 年 6 月期	2024 年 6 月期
売上高	2,073,684 千円	2,910,235 千円	2,862,197 千円
営業利益	△74,716 千円	△164,154 千円	21,192 千円
経常利益	△74,464 千円	△171,604 千円	23,316 千円
当期純利益	△80,276 千円	△167,372 千円	12,623 千円
1 株当たり当期純利益	△9.17 円	△17.40 円	1.17 円
1 株当たり配当金	— 円	— 円	— 円
1 株当たり純資産	△0.88 円	95.17 円	96.22 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2025 年 6 月 30 日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	10,899,888 株	100.00%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	572,010 株	5.25%
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近 3 年間の状況

	2023 年 6 月期	2024 年 6 月期	2025 年 6 月期
始値	800 円	812 円	340 円
高値	879 円	826 円	497 円
安値	705 円	220 円	200 円
終値	785 円	336 円	433 円

② 最近 6 か月間の状況

	2025 年 3 月	2025 年 4 月	2025 年 5 月	2025 年 6 月	2025 年 7 月	2025 年 8 月
始値	302 円	316 円	335 円	414 円	432 円	436 円
高値	316 円	344 円	407 円	497 円	453 円	440 円
安値	296 円	275 円	327 円	414 円	405 円	430 円
終値	315 円	332 円	400 円	433 円	440 円	440 円

(注) 2025 年 8 月の株価については、2025 年 8 月 1 日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2025 年 8 月 1 日
始値	436 円
高値	440 円
安値	430 円
終値	440 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①公募増資（新規上場時）

払込期日	2023 年 6 月 29 日
調達資金の額	541,160,000 円（差引手取概算額）
引受価額	1 株につき 478.4 円
募集時における発行済株式総数	9,613,358 株
当該募集による発行株式数	普通株式 1,150,000 株
募集後における発行済株式総数	10,763,358 株
発行時における当初の資金使途	①システム開発費、②採用費
発行時における支出予定時期	①システム開発費： 2024 年 6 月期 149 百万円 2025 年 6 月期 386 百万円 ②採用費： 2024 年 6 月期 6 百万円
現時点における充当状況	2024 年 9 月 25 日付「上場時調達資金の資金使途の変更のお知らせ」にて公表しましたとおり、調達した資金の使途及び充当予定時期を一部変更しております。 ①システム開発費 2024 年 6 月期～2025 年 6 月期 160 百万円 ②採用費： 2024 年 6 月期～2025 年 6 月期 30 百万円 ③M&A 2025 年 6 月期 351 百万円 ①～③については、支出予定のとおり充当済み

11. 発行要項

別紙 1「新株式発行要項」をご参照ください。

Ⅲ 主要株主の異動について

1. 異動が生じる経緯

前記「Ⅰ 本資本業務提携の概要」及び「Ⅱ 本第三者割当増資について」に記載のとおり、本第三者割当の実施により、以下のとおり、2025年8月20日～2025年8月22日の間で当社の主要株主に異動が生じることが見込まれます。

2. 異動する株主の概要

(1) 新たに主要株主となる予定株主

① 名称	日本郵便株式会社
------	----------

なお、日本郵便の概要につきましては、前記「Ⅱ 本第三者割当増資について 6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の株 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (2025年6月30日現在)	0個 (0株)	0%	—
異動後	12,139個 (1,213,900株)	10.02%	第2位

(注) 1. 異動前の「総株主の議決権の数に対する割合」は、2025年6月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

2. 異動後の「総株主の議決権の数に対する割合」は、「割当後の所有株式数」に係る議決権の数を、2025年6月30日現在の総議決権に本第三者割当増資により増加する議決権数を加えた数で除して算出した数値であります。

3. 「総株主の議決権の数に対する割合」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. 「大株主の順位」は、2025年6月30日現在の株主名簿を基準として、現時点において想定した順位を記載しております。

4. 今後の見通し

当社は、本第三者割当増資が当社の企業価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点における業績への具体的な影響額は未定です。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上

(別紙 1)

新株式発行要項

1. 株式の名称
普通株式

2. 募集株式の数
1,213,900 株

3. 募集株式の払込金額
1 株につき 423 円

4. 払込金額の総額
513,479,700 円

5. 出資の方法
金銭を出資の目的とする。

6. 払込期間
2025 年 8 月 20 日から 2025 年 8 月 22 日

7. 増加する資本金及び資本準備金の額
資本金 256,739,850 円(1 株につき 211.5 円)
資本準備金 256,739,850 円(1 株につき 211.5 円)

8. 発行方法
第三者割当の方法により日本郵便株式会社に全株式を割り当てる。

9. 発行取扱場所
みずほ銀行 新宿南口支店